

週刊 観光経済新聞

宿泊・旅行業・運輸・自治体(観光全般)

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端2-7-17
井門池之端ビル 110-0008
株式会社 観光経済新聞社
電話 03(3827)9800(代)
FAX 03(3827)9730

北海道支局
札幌市中央区北6条西27丁目1-3-705
電話 011(634)5030
FAX 011(621)2530

東北支局
山形市緑町4-14-57
電話 023(687)0702
FAX 023(687)0665

西日本支局
大阪府北区梅田1丁目11番4-1000号
大阪駅前第四ビル 4F 530-0001
電話 06(6131)6914
FAX 06(7502)5850

購読料年間14,300円(税・送料込) (税抜13,000円)
振替口座 00140-2-8688番
e-mail info@kankokeizai.com

日本旅館協会 外国人雇用活性化へ

会員施設と各種機関 初のマッチング会



日本旅館協会は7月25日、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本ホテル協会、全日本ホテル連盟と、各団体の会員施設を対象とした外国人材の送り出し機関、登録支援機関、監理団体とのマッチング会を東京都内で開催した。宿泊施設と外国人材の就労に関する各機関が対話の機会をもち、初開催。当日は前者から41人(参加対象施設は180超)、後者は28社が来場し、注目を集めるインド人材を含めたアジアの外国人の雇用の活性化、雇手確保の創出、人材不足の解消を図り各々がマッチングに臨んだ。(関連9面)



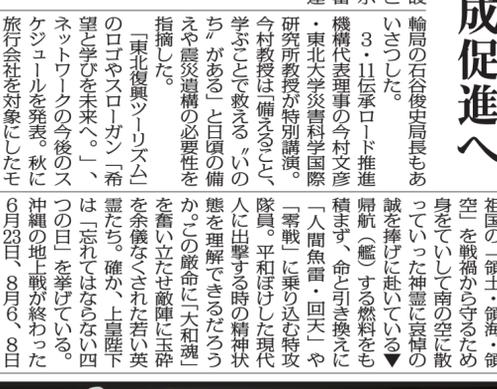
佐藤副会長

今回の会では、受け入れ実績が豊富なアジア各国からの人材に加え、生産年齢人口(15~64歳)が現在から数十年間安定し、英語をはじめ語学にも堪能なインド人の雇用も促進するためのプログラムも用意した。駐インド日本国特命全權大使の鈴木浩氏、駐インドシウ・ジョージ氏はビデオメッセージを、駐インド大使館のサンジブ・マンチャンドー一等書記官と全日本空輸(ANA)インド総代表兼デリー支店長の片桐常雄氏は登壇してメッセージを披露。日印両政府の取組、インド人材の優れている点などを参加者に伝え、マッチング会は1クエーター分間で、同時進行に開催された。インド人材事業者が宿泊施設に、英語をはじめ語学にも堪能なインド人の雇用も促進するためのプログラムも用意した。駐インド日本国特命全權大使の鈴木浩氏、駐インドシウ・ジョージ氏はビデオメッセージを、駐インド大使館のサンジブ・マンチャンドー一等書記官と全日本空輸(ANA)インド総代表兼デリー支店長の片桐常雄氏は登壇してメッセージを披露。日印両政府の取組、インド人材の優れている点などを参加者に伝え、マッチング会は1クエーター分間で、同時進行に開催された。インド人材事業者が宿泊施設に、英語をはじめ語学にも堪能なインド人の雇用も促進するためのプログラムも用意した。

東北復興へ官民新組織

83団体で発足 旅行商品造成促進へ

東北の被災地域の自治体、旅行事業者など83団体でつくる官民連携「東北復興ツーリズム推進ネットワーク」が25日に発足。キックオフミーティングを仙台市のホテルメトロポリタ仙台で行った。東北日本震災の伝承施設と東北各地の観光地を組み合わせた旅行商品の造成促進や、「世界にも通用する教育旅行」の訪問先として、体験プログラムの充実を図り、誘客に取り組む。



キックオフミーティングには約110人が参加した

事務局を務めるJR東日本、旅行事業者など83団体でつくる官民連携「東北復興ツーリズム推進ネットワーク」が25日に発足。キックオフミーティングを仙台市のホテルメトロポリタ仙台で行った。東北日本震災の伝承施設と東北各地の観光地を組み合わせた旅行商品の造成促進や、「世界にも通用する教育旅行」の訪問先として、体験プログラムの充実を図り、誘客に取り組む。

観国之光

クニノヒカリヲミル

■427■ 観光業界の今を読み説く

「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されてから19日4日で10年を迎える。登録がきっかけとなったのか定かではないが、和食はヘルシーというイメージもあって、世界の多くの国・地域から注目をされている。海外の日本料理レストランはいまや10万店を超えるまでに増えている。

「和食」という意味の言葉の持つ味生かすのが得意で、洋食や中華料理などに対する料理のジャンル分けが、和食のイメージを押し上げた。和食はヘルシーというイメージもあって、世界の多くの国・地域から注目をされている。海外の日本料理レストランはいまや10万店を超えるまでに増えている。

「和食」という意味の言葉の持つ味生かすのが得意で、洋食や中華料理などに対する料理のジャンル分けが、和食のイメージを押し上げた。和食はヘルシーというイメージもあって、世界の多くの国・地域から注目をされている。海外の日本料理レストランはいまや10万店を超えるまでに増えている。

注目集めるインド人材

冒頭、佐藤副会長(当協会として、今回の会では、受け入れ実績が豊富なアジア各国からの人材に加え、生産年齢人口(15~64歳)が現在から数十年間安定し、英語をはじめ語学にも堪能なインド人の雇用も促進するためのプログラムも用意した。駐インド日本国特命全權大使の鈴木浩氏、駐インドシウ・ジョージ氏はビデオメッセージを、駐インド大使館のサンジブ・マンチャンドー一等書記官と全日本空輸(ANA)インド総代表兼デリー支店長の片桐常雄氏は登壇してメッセージを披露。日印両政府の取組、インド人材の優れている点などを参加者に伝え、マッチング会は1クエーター分間で、同時進行に開催された。インド人材事業者が宿泊施設に、英語をはじめ語学にも堪能なインド人の雇用も促進するためのプログラムも用意した。

本社テーマ

観光立国の実現は、地方(地域)から

since 1950

今週の紙面

2面 セミナーで人材確保事例

温泉地の活性化を目指す環境省の取り組み「チーム新・湯治」のセミナーが東京都内で開催。地域を挙げた人材確保・育成の取り組み、旅館の働き方改革などの事例が紹介された。

3面 修旅の実施率「飛躍的回復」

全国修学旅行研究協会が「研究大会」でコロナ禍2年目を迎えた2021年度の修学旅行の動きを報告。実施率が高等学校、中学校ともに「飛躍的に回復」。



9面 6月の利用率19年に迫る

全日本ホテル連盟が発表した6月の全国平均客室利用率は前年同月比7.6%増の79.4%。全国旅行支援の駆け込み需要などで2019年に迫る数値となった。

10面 ATを地方誘客の柱に

日本政府観光局は、北海道で9月に開催されるアドベンチャー・トラベル(AT)・ワールドサミットの機会を捉え、日本をATの適地として世界に発信、地方送客につなげたい考えだ。

11面 京都府、観光総合戦略を改定

京都府は2019年に策定した観光総合戦略を改定した。コロナ禍による環境変化などを踏まえ、「交流」「持続性」の視点を重視して戦略を展開。

観光経済新聞 kankokeizai.com

JAPAN SPECIALIZED NEWSPAPERS ASSOCIATION

あらゆる産業分野から厳選された専門新聞・通信社が加盟

読者総数 **1,200** 万人

公益社団法人 日本専門新聞協会
平成24年4月1日、公益社団法人になりました。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-12 第2興業ビル
TEL03-3597-8881 FAX03-3508-8888
www.senmonshinbun.or.jp/

乳白色の硫黄泉 離れ湯 百八歩

天井の梁から浴室の床まで全てが木造り。

露天風呂は石造りで雄大な山並みを望みながら天然温泉を

お楽しみいただけます。

離れ湯 百八歩

蔵王四季のホテル

〒990-2301 山形県蔵王温泉1272
TEL(023)693-1211 FAX(023)693-1213
蔵王四季のホテル 検索

離れ湯 百八歩

蔵王四季のホテル

〒990-2301 山形県蔵王温泉1272
TEL(023)693-1211 FAX(023)693-1213
蔵王四季のホテル 検索